



秋田県公報

公 告

目 次

ページ

財政状況の公表(財政課)..... 1

公 告

財政状況の公表に関する条例(昭和二十三年秋田県条例第四十号)第一条第一項の規定に基づき、秋田県の平成十四年度の決算状況及び平成十五年度上半期(平成十五年四月一日から同年九月三十日までの期間)における秋田県の財政状況を別冊のとおり公表する。

平成十五年十二月二十六日

秋田県知事 寺田典城

購読料金 一月三千五百円

発行者 秋田県
秋田市山王四丁目一番一号

印刷者 印刷所

秋田県山王七丁目五番二十九号
株式会社松原印刷社
電話(862)八七六六〇〇五
FAX(863)〇〇〇五
E-mail:natsubara@natsubara-tsatsu.co.jp
秋田市山王七丁目五番二十九号
松原繁雄

財 政 状 況

平成15年12月



秋 田 県

ま え が き

この財政状況は、県財政の実態とその諸施策について県民の皆様に御理解と御協力をいただくため、毎年2回公表を行っているものです。

今回は、平成14年度決算と、平成15年度上半期の補正予算の状況のほか、県民負担、県債及び県有財産の状況並びに公営企業の業務状況についてその概要を説明いたしております。

目 次

1	14年度決算の状況	1
	(1) 施策の実施概況	1
	(2) 一般会計	2
	(3) 特別会計	8
	(4) 普通会計による決算分析	9
2	15年度予算の補正状況	13
	(1) 一般会計	13
	(2) 特別会計	17
3	15年度予算の執行状況	19
4	県民負担の状況	21
5	県債及び県有財産の状況	22
	(1) 県債の状況	22
	(2) 県有財産の状況	24
6	公営企業の業務状況	25
	(1) 秋田県病院事業会計	25
	(2) 電気事業会計	31
	(3) 土地造成・資金運用事業会計	36
	(4) 観光施設事業会計	40
	(5) 工業用水道事業会計	44

1 14年度決算の状況

1 14年度決算の状況

(1) 施策の実施概況

平成14年度は、経済・雇用情勢が悪化し、財政環境も厳しさを増す中で、経済・雇用対策を最優先課題として推進しつつ、秋田づくりの指針である「あきた21総合計画」の着実な推進を図るため、次の施策・事業を実施するとともに、元気な秋田づくりに向けて「第2期実施計画」を策定しました。

また、「第2期行政改革推進プログラム」の初年度として、組織機構の見直し、職員数の縮減、予算の重点化等の改革を進めるとともに、合併に向けた市町村の自主的な取り組みを支援しました。

～平成14年度に実施した主な施策・事業～

○ 安全・安心に楽しく暮らす秋田

「健康秋田21計画」の推進、「お達者地域づくり事業」やバリアフリー社会づくりの推進、介護予防・生活支援事業、放課後児童クラブ活動や乳児保育・延長保育等への助成、災害対策センターの機能を有する警察本部第二庁舎の整備、新県立野球場や総合武道館の整備、第62回国民体育大会の開催準備等を行いました。

○ チャレンジ精神豊かな人材が活躍する秋田

「ふるさと子どもドリームアップ事業」や「自学自習支援事業」の実施、県立大学大学院の整備や国際教養大学の設置準備、男女共同参画社会の実現に向けた自主的な活動への支援、「市民活動サポートセンター」や「ゆとり生活創造センター」の開設、「地域のきらめき発掘事業」の実施等を行いました。

○ 環境と共に生きる秋田

県民参加型の美化活動の推進、松くい虫防除対策、「白神山地世界遺産周辺地域保全対策」の推進、「緑のランドデザイン基本構想」の推進等を行いました。

○ 産業が力強く前進する秋田

農畜産物や県産材の地産地消の推進、食品産業のマーケティング促進事業の推進、農産物等の戦略作目の産地拡大と担い手育成への支援、「地域新産業創出総合支援事業」や「開業・開店起業化支援事業」の実施、イベントやテレビCM等誘客宣伝活動の実施、緊急雇用創出特別基金を活用した県独自の事業や創意工夫による市町村事業への支援等を行いました。

○ 地域が活発に交流・連携する秋田

「秋田地域IX」の開設支援、過疎地等へのADSL施設整備に対する助成、秋田中央道路などの地域高規格道路の整備等を行いました。

(2) 一般会計

平成14年度一般会計の決算状況は第1表のとおりです。

歳入については、前年度に比べて国庫支出金が280億9,900万円(16.9%)減、県債が187億5,700万円(11.1%)減、地方交付税が177億2,700万円(6.8%)減などとなり、総額では775億300万円(9.2%)の減となりました。

歳出については、前年度に比べて公債費が432億5,900万円(26.0%)減、農林水産業費が133億2,500万円(11.4%)減、総務費が129億4,200万円(28.0%)減、土木費が109億9,200万円(6.9%)減などとなり、総額では787億3,800万円(9.4%)の減となりました。

以上の結果、平成14年度の一般会計決算は、実質収支で2,388,338,636円の黒字となりました。

第1表 平成14年度一般会計の決算状況

(単位 千円)

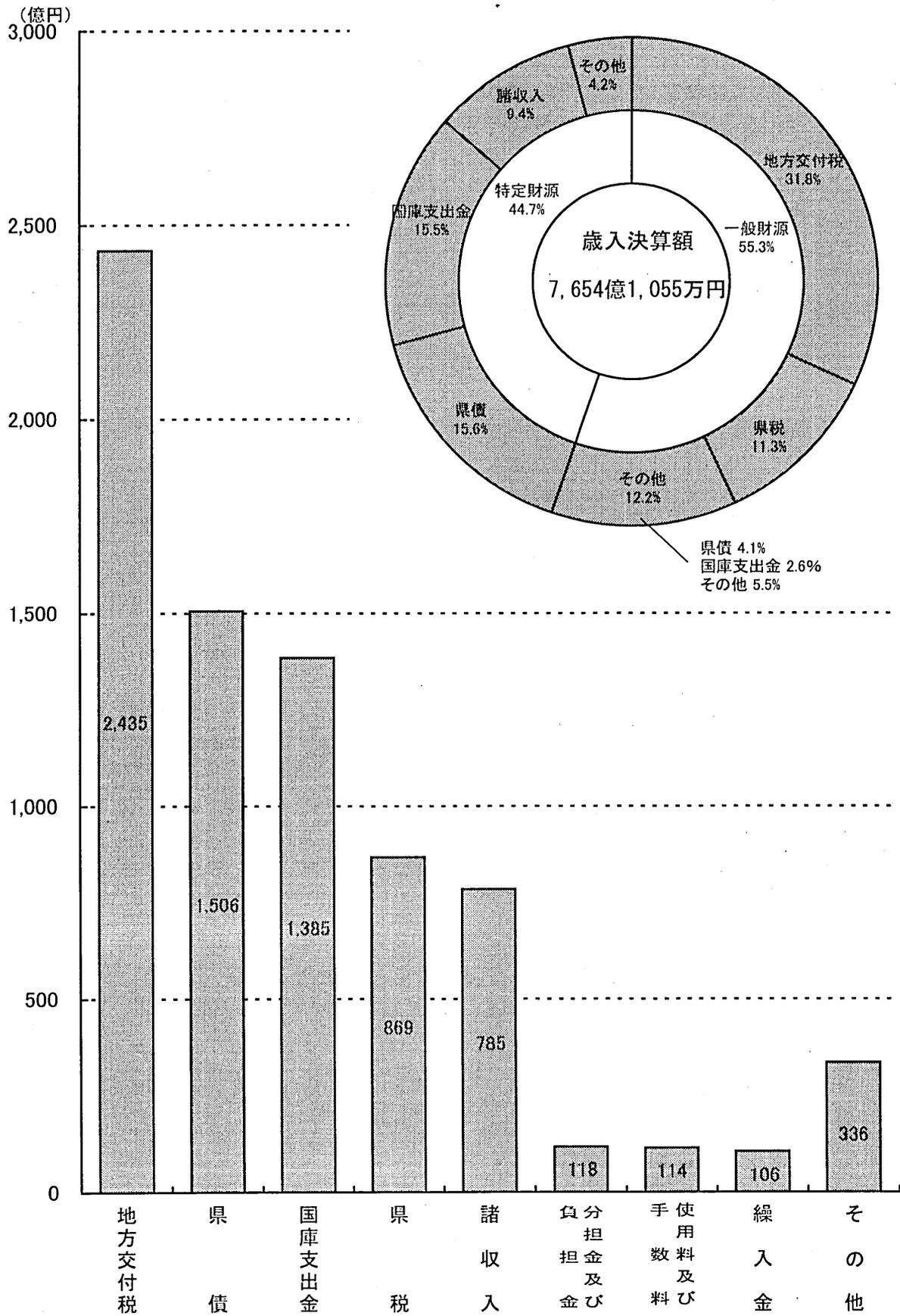
区 分	平成13年度	平成14年度	比較増減額
予 算 現 額	909,548,045	816,404,045	△ 93,144,000
歳 入 決 算 額	842,913,538	765,410,549	△ 77,502,989
歳 出 決 算 額	834,827,240	756,088,815	△ 78,738,425
歳入歳出差引額	8,086,298	9,321,734	1,235,436
翌年度へ繰り越すべき財源	4,940,251	6,933,395	1,993,144
実 質 収 支	3,146,047	2,388,339	△ 757,708

第2表 歳入の状況

(単位 千円、%)

科 目	平成13年度		平成14年度		前年度比較増減	
	決算額(B)	構成比	決算額(B)	構成比	(B) - (A)	(B) / (A)
県 税	99,502,314	11.8	86,886,082	11.3	△12,616,232	87.3
地方消費税清算金	22,432,911	2.6	19,624,778	2.6	△ 2,808,133	87.5
地方譲与税	2,533,353	0.3	2,622,299	0.3	88,946	103.5
地方特例交付金	754,357	0.1	706,192	0.1	△ 48,165	93.6
地方交付税	261,266,719	31.0	243,539,742	31.8	△17,726,977	93.2
交通安全対策特別交付金	487,452	0.1	478,097	0.1	△ 9,355	98.1
分担金及び負担金	14,263,655	1.7	11,774,799	1.5	△ 2,488,856	82.6
使用料及び手数料	11,549,771	1.4	11,449,687	1.5	△ 100,084	99.1
国庫支出金	166,586,608	19.8	138,487,990	18.1	△28,098,618	83.1
財産収入	1,713,476	0.2	1,960,969	0.3	247,493	114.4
寄 附 金	142,517	0.0	69,497	0.0	△ 73,020	48.8
繰 入 金	3,296,913	0.4	10,576,651	1.4	7,279,738	320.8
繰 越 金	10,638,518	1.2	8,086,298	1.0	△ 2,552,220	76.0
諸 収 入	78,366,185	9.3	78,525,758	10.3	159,573	100.2
県 債	169,378,790	20.1	150,621,710	19.7	△18,757,080	88.9
計	842,913,538	100.0	765,410,549	100.0	△77,502,989	90.8

第1図 平成14年度一般会計歳入決算額構成比



第3表 県税の税目別決算状況

(単位 千円、%)

区 分	平成13年度 決 算 額	平成14年度 予 算 額 (A)	平成14年度 調 定 額 (B)	平成14年度 収 入 額 (C)	(C) の 構 成 比	収入率 (C)/(B)	予算比率 (C)/(A)
普 通 税	80,469,132	68,759,000	70,756,339	68,869,834	79.3	97.3	100.2
県 民 税	24,799,846	19,604,597	20,619,905	19,629,657	22.6	95.2	100.1
個 人	14,173,899	13,555,597	14,518,301	13,572,338	15.6	93.5	100.1
法 人	4,744,381	3,789,000	3,840,905	3,796,620	4.4	98.8	100.2
利 子 割	5,881,566	2,260,000	2,260,699	2,260,699	2.6	100.0	100.0
事 業 税	22,261,479	16,560,000	16,806,154	16,582,729	19.1	98.7	100.1
個 人	1,107,464	1,027,000	1,125,601	1,035,995	1.2	92.0	100.9
法 人	21,154,015	15,533,000	15,680,553	15,546,734	17.9	99.1	100.1
地 方 消 費 税	10,378,631	10,119,000	10,119,828	10,119,828	11.6	100.0	100.0
不 動 産 取 得 税	3,283,991	2,889,000	3,136,453	2,928,233	3.4	93.4	101.4
県 た ば こ 税	2,280,457	2,215,000	2,215,007	2,215,007	2.5	100.0	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税	349,089	318,001	321,524	318,645	0.4	99.1	100.2
自 動 車 税	17,063,568	17,007,000	17,472,581	17,028,251	19.6	97.5	100.1
鉦 区 税	16,937	16,001	18,386	16,747	0.0	91.1	104.7
狩 猟 者 登 録 税	31,424	30,000	30,241	30,241	0.0	100.0	100.8
旧 法 に よ る 税	3,710	401	16,260	496	0.0	3.1	123.7
目 的 税	19,033,182	18,008,000	18,400,027	18,016,248	20.7	97.9	100.0
自 動 車 取 得 税	3,920,481	3,584,000	3,585,225	3,585,225	4.1	100.0	100.0
軽 油 引 取 税	15,090,214	14,403,000	14,793,008	14,409,229	16.6	97.4	100.0
入 猟 税	22,487	21,000	21,794	21,794	0.0	100.0	103.8
計	99,502,314	86,767,000	89,156,366	86,886,082	100.0	97.5	100.1